

第2章

台湾

——批判を受けつつ定着が進む評価制度——

佐藤 幸人



台湾の大学キャンパス（筆者撮影）

はじめに

本章では台湾の人文・社会科学において、大学・研究機関およびそこに所属する教員や研究員に対する評価が、どのような制度によって行われているのか、それがどのような過程を経て形成されてきたのかを検討する。なかでも注目したいのは評価制度における SSCI などのデータベースや、それを使って作成されるインパクトファクターといった数量的指標の取扱いである。台湾では評価制度においてこれらが過大に重視されていることが「SSCI シンドローム」(Chou 2014) と呼ばれ、それに対する批判が活発に行われ、議論の焦点となってきたからである。

このような批判を大いに喚起することになった事件として、2003 年 10 月、教育部（教育を主管する行政部門）が研究成果に基づいて作成した大学ランキングの発表があった。このランキングでは、台湾のトップレベルの大学のひとつとして考えられていた国立政治大学の順位が 48 位とされ、広く衝撃を与えることになった。

しかし、国立政治大学の低い順位の原因は、ランキングが SCI, EI, SSCI といったデータベースに収録された英語ジャーナルに掲載された論文数から作成されたことにあった。国立政治大学は人文・社会科学の学部が大部分を占め、自然科学の学部をほとんど持っていない。研究成果を主として英語ジャーナルに発表する自然科学とちがって、人文・社会科学では研究成果の多くを中国語で発表し、発表媒体としてはジャーナルとともに図書を重視している。そのため、国立政治大学は自然科学の比重が大きい大学よりも低くランクされることになったのである。

当時、すでに評価制度をめぐる議論は始まっていたが、この事件を機に反発や批判が燃え広がることになった。本章が描こうとする、台湾の人文・社会科学における評価制度の歴史は、一面ではこのような評価される側の反発や批判と、評価する側のそれへの対応の過程である。他方、制度に対して批

判や不満があろうがなかろうが、評価される大学・研究機関は存続し、発展するため、教員・研究者は職を維持し、昇進し、研究費や奨励金を獲得するため、評価を受け、要求される水準を満たさなくてはならない。このように、評価制度の歴史は被評価者が制度に適応し、受容してきた過程でもある。

本章では以下、第1節において台湾の人文・社会科学における評価制度の生成過程を検討する。はじめに制度が導入された背景を述べ、つづいて評価制度が複数の政策によって形づくられてきたことを示す。さらに政策の揺らぎや曖昧さ、大学側の誤解や疑心暗鬼から、各大学においてSSCI収録ジャーナルなどに掲載された論文本数などの数量的指標に偏った教員評価制度が構築されたことを明らかにする。第2節では、評価制度に対する批判を整理して提示する。第3節においては、まず批判に対応して政策レベルで行われた修正を示す。つぎに教員評価の事例をとりあげ、数量的指標がどのように使われているかを明らかにする。さらに研究成果のデータから評価制度の影響を検討する。最後に若干の考察と展望を行う。

第1節 台湾の人文・社会科学における評価制度の生成

1-1. 評価制度導入の背景

台湾では1990年代以降、大学改革が継続的に取り組まれるようになった。大学改革の最も重要な要因は、1980年代後半以降の民主化の進展である。また、他の東アジア諸国と同様、台湾においても少子高齢化が進行し、学生数の減少が大学改革を迫る要因となっている。さらに、グローバルな大学間競争の顕在化や、知識経済化のもとでの国家間競争における大学の役割の増大が大学改革を促していることは世界的にみられるが、台湾も変わらない。

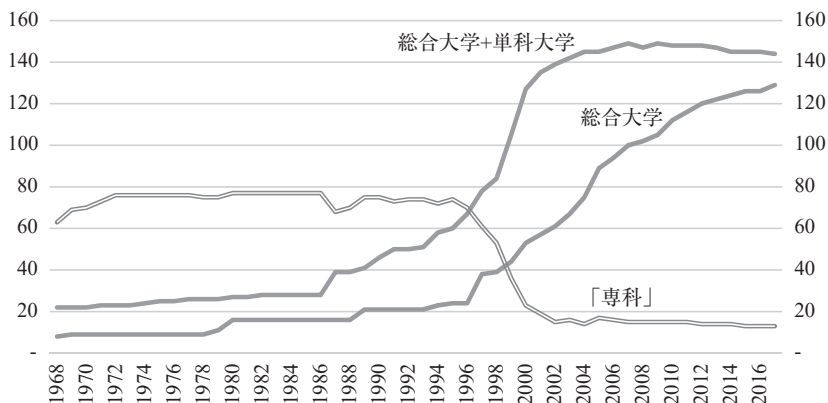
大学に関する評価制度の導入は、大学改革の一部として位置づけられる。上述の大学改革の諸要因は、大なり小なり評価制度導入の背景にもなっている。このうち台湾に特有の要因は民主化の影響、とくに大学数の激増である。

権威主義体制期の台湾では大学数は少数に限られていた。図 2-1 に示すように、民主化が始まる 1986 年では、単科大学（「学院」と呼ばれる）と総合大学を合わせて 28 校しかなかった。民主化以降、大学進学に対する強いニーズに応えるため、大学数は大幅に増加した。最大時（2007 年と 2009 年）には 149 校に達し、1986 年の 5 倍以上となった。2010 年以降、大学数は微減に転じている。

より詳細にみると、1996 年以降、「専科」（日本の高専および短大にほぼ相当する）が大きく減少し、2003 年以降は単科大学も急速に減少していった。一方、総合大学は新設とともに、専科や単科大学の転換によって持続的に増加した。2017 年には 129 校に達し、大学の大部分を占めるようになった。このように、1990 年代後半以降の大学数の増加は総合大学化を伴うものであった。

大学数の激増は 2 つの面から評価制度の導入を迫ることになった。第 1 に、大幅に増えた大学のなかには、大学として備えるべき要件を欠いているところがある恐れがあった。大学に対する評価によって、そのような大学を発見

図 2-1 「専科」、単科大学、総合大学の学校数の推移



（出所） 教育部ウェブサイトより作成。 <https://depart.moe.edu.tw/ED4500/cp.aspx?n=1B58E0B736635285&s=D04C74553DB60CAD>（2018 年 12 月 17 日アクセス）

し、改善を促すことが期待された。第2に、限られた研究資金を増加した大学間でどのように配分するかという課題が生じた。とくにこの時期、他国同様、台湾でも世界クラスの大学の育成が国家的な目標となり、一部の大学に集中的に資金を投入する政策が推進されたので、評価によって大学を序列化することが求められたのである。

なお、ともに評価といっているものの、大学の必要な水準を確保しようとする事と、大学間の優劣を測り、選別しようとする事には根本的な違いがあることには注意する必要がある。しかしながら、後述するように、台湾では目的の異なる2種類の評価が混同され、議論の過熱を招く一因となったのである。

1-2. 大学の評価にかかわる諸政策

大学を評価する制度は大学改革の一環として導入された。しかしながら、前述のように、評価制度は単一の政策に基づいていたわけではなく、目的の異なる複数の政策から構成されていた。

(1) 品質の保証を目的とした大学と学部・学科に対する認証制度

教育部による大学の評価は1970年代まで遡るが、継続的に実施されることはなかった¹⁾。現行の大学に対する評価制度は、1994年に改正された大学法にその導入が書き込まれ、97年に最初の大規模な評価が実施されたことから始まる。2005年には大学法が改正され、その第5条で評価の実施がより明確に定められ、2007年には評価のガイドラインが発表された。2005年には大学を評価し、認証する機関として、教育部と153の学校が出資して財団法人高等教育評鑑中心基金会（以下、評鑑中心）が設立された。また、評鑑中心以外にも民間団体の社團法人台湾評鑑協会、中華工程教育学会、社團法人中華民國管理科学学会が大学に対する認証の実施機関として認定されている。

1) 1990年代半ば以前の経緯については、周平（2011）が詳しい。

大学に対する評価は大学全体の評価（「校務評鑑」）と、各学部・学科に対してより立ち入って行う評価（「系所評鑑」）からなる。大学全体の評価では大学のガバナンスや経営，リソースとパフォーマンス，自律的な改善と持続的発展の可能性などが評価の対象となる。学部・学科の評価では教員と教育，学生と学習，研究および社会サービスなどが評価される。

2005 年以降，評鑑中心は学部・学科の評価を 2 回（2006 年から 10 年，2012 年から 16 年），大学全体の評価を 2 回（2011 年，2017 年から 18 年），実施している。第 1 回の学部・学科評価では，評価された 2926 の学部・学科のうち 86.9% が合格，11.6% が条件付き合格，1.5% が不合格だった。第 2 回では 1775 の学部・学科のうち 91.0% が合格，8.6% が条件付き合格，0.6% が不合格だった。第 1 回の大学全体の評価では，70 の大学のうち 47 校が 5 つの評価項目のすべてに合格した。

評鑑中心の評価の目的は、大学の品質を保証する認証を与えることである。各大学が要件を備えているかどうかを点検し，合格すれば認証する。もし評価の結果，不備が見つければ，大学に改善を求める。大学間の優劣を測るものではないし，評価結果は政府によるリソースの配分とは必ずしも結びつけられてはいない。以前は評価結果によって学生の定員数が減らされる場合があったが，現在ではそのような懲罰的な利用は廃止されている。奨励や補助の選考において参考にされることはある。

また，大学全体の評価にしろ，学部・学科の評価にしろ，研究は評価項目の一部にすぎない。しかも，研究の評価において SSCI といったデータベースの収録ジャーナルに掲載された論文の本数や，掲載ジャーナルのインパクトファクターの大小を殊更に強調するようなことはしていない。

（2）世界水準の大学をめざす政策

1990 年代，グローバリゼーションが進むなか，国家間の競争が激しくなり，とくに科学技術が競争力を規定する重要な要素とみなされ，その結果，大学が科学技術の発展の担い手として注目されるようになった。いい換えれば，政府および社会から広く，大学の研究面に大きな関心が向けられることに

なったのである。2000年代前半には世界大学ランキングが作成され、大学間の国際的な競争に拍車がかかった。世界大学ランキングにおいても研究が重要な指標となったので、大学の研究面を重視する傾向がいつそう強まることになった。

台湾もこのような競争に積極的に参与していった。教育部と国家科学委員会（科学技術政策を管轄する政府部門。現在の科技部）は2000年から、「学術的に卓越した大学を奨励するプログラム（大學學術追求卓越發展計畫 / Program for Promoting Academic Excellence of Universities）」を実施し、2005年には「一流大学とトップレベルの研究センターを育成する計画（發展國際一流大學及頂尖研究中心計畫 / Plan to Develop First-class Universities and Top-level Research Centers）」へと発展させた。2011年以降は「トップレベルの大学をめざす計画（邁向頂尖大學計畫 / Stepping towards Premier University Plan）」と名前を改め、継続された。

いずれも少数の大学の一部の学部・学科に集中的に資金を投入することによって、世界水準の研究を達成することを目的としていた。とくに「一流大学とトップレベルの研究センターを育成する計画」は単なる教育政策や科学技術政策ではなく、「新十大建設」²⁾と名づけられた陳水扁政権の総合的な経済発展政策の柱のひとつに組み込まれた。この計画は、5年のうちに少なくとも10の学部・学科あるいは複数の大学から構成される研究センターをアジアで一流とし、10年のうちに少なくともひとつの大学を国際的に一流の大学とすることを目標としていた。そのため、選ばれた大学や研究センターに5年間に500億元の資金を投入することを計画していたことから、「5年500億」とも呼ばれている（本章でも以下では「5年500億元計画」と呼ぶ）。1元は約3.5円なので、5年間に約1800億円を投じようという計画である。

計画の第1期（2006～2007年）には29の大学が申請し、12の大学が補助

2) 「十大建設」は1970年代に蔣経国政権が進めた経済発展政策。インフラストラクチャー建設と重化学工業化からなり、台湾の経済発展において重要な役割を果たした。

の対象に選ばれた。また、それ以外に5つの研究センターにも補助が供与された。第2期（2008～2010年）には32の大学が申請し、11の大学と4つの研究センターが補助の対象となった。毎年、約100億円の資金のうち30億元が国立台湾大学に配分され、他の上位3校（国立成功大学、国立清華大学、国立交通大学）への配分額を合わせると65億元から68億元となり、およそ3分の2を占めた（陳振遠ほか2011）。

大学の選定は研究実績に基づいていた。研究実績の評価にはSCIやSSCIといったデータベースの収録ジャーナルに掲載された論文の数や、引用データを使ったインパクトファクターが重要な役割を果たした。このように、5年500億元計画は2003年10月に教育部が公表し、強い反発を引き起こした大学ランキングと、明らかに歩調を一にするものだった。

（3）奨励制度と研究費の配分

科技部の奨励制度（「傑出研究奨」）は優れた成果をあげた教員や研究員を報奨するもので、その選定にあたっては研究成果の評価が行われる。1990年代後半、科技部の前身である国家科学委員会の劉兆玄主任委員によって導入された。

自らの研究成果が報奨に値すると考える教員や研究員は、最近5年間の代表的な研究成果を5点以内付して申請する。3段階の審査が行われ、審査とおれば賞状と報奨金が授与される。審査の具体的な基準は明らかにされていないが、SSCIなどのデータベースの収録ジャーナルに掲載された論文は高く評価されるとみられている。2018年の場合、報奨金は90万元である。2017年の人文・社会科学の申請者は129人、そのうち12人が受賞している。

科技部は大学の教員や研究員に対する研究費の配分も行っている。これは日本の文部科学省科学研究費助成事業、いわゆる科研費に相当する。審査は書類審査と委員会による審査の2段階である。人文・社会科学の審査の内訳は、通常、計画の内容が60%、申請者のこれまでの研究成果が40%となっている。日本の科研費と比べて、申請者の研究実績が重視されているといえよう。2018年には人文・社会科学全体で8071件の申請があり、3613件が採

択された。採択率は45%である。

科技部の研究費の配分も教員や研究員の評価にかかわっている。上述のように、その審査では申請者の研究実績が評価される。一部の大学ではそればかりでなく、科技部の研究費を獲得したことが、教員の評価の材料とされる場合がある。つまり、科技部の研究費の審査が、間接的に大学における教員の評価に影響を与えている。

とくに2012年まで、第1次審査では、SCIやSSCIの収録ジャーナルに掲載された論文をインパクトファクターでウェイトづけした「研究パフォーマンス指標（研究表現指標）」が用いられていた。第2次審査においても、この指標のみをみて判断する委員がいたという（2012年6月26日付の『中時電子報』および『聯合報』）。科技部の研究費も、SSCIシンドロームの蔓延に一役買っていたのである。2013年以降はこの指標は使われていない。

（4）ジャーナルの等級評価と引用索引データベースの作成

評価制度の導入と並行して進められ、かつ評価制度に少なからず影響を与えた政策として、科技部によるジャーナルの等級評価と引用索引データベースの作成がある。とくに問題となったのが社会科学の評価におけるTSSCIの偏重である。

研究成果のうち論文の質を測ろうとする場合、それが掲載されたジャーナルの水準が用いられることがしばしばある。序章で述べたように、それ自体、重大な問題を含んでいる。とはいえ、現実にはそのような評価が行われている以上、ジャーナルの水準を適切に測ることが必要となる。

台湾では1998年から台湾で発行される各分野のジャーナルの等級を評価し、定める作業が始められた。等級は外形的な審査、アンケート調査、各分野の専門家による審議によって決定された。評価は数年ごとに行われ、等級の見直しがなされている。

しかしながら、社会科学の諸分野においては、科技部のジャーナルの等級は論文の評価には用いられなかった。同時に並行して作成されたTSSCIに収録されているか否かが、学術ジャーナルの水準を測る指標として普及して

しまったのである（佐藤 2012）。

TSSCI は本来、その名のとおり、台湾で発行される社会科学のジャーナルの引用索引データベースであり、1998 年から公開されている。TSSCI が本来の目的とは異なる論文の評価に用いられることになったのは SSCI の影響である。英語論文の評価では、SSCI などのデータベースに収録されているか否かが基準とされる場合が多かった。それがそのまま中国語論文にも適用されることになったのである³⁾。なお、人文科学については THCI がつくられたが、TSSCI とは作成方法が異なるとともに、評価制度において TSSCI のように用いられることはなかった。

ジャーナルの等級評価ではなく、TSSCI が評価に用いられたことは負の作用をともなっていた。等級評価が比較的多くのジャーナルをカバーしていたのに対し、TSSCI に収録されたジャーナルは当初、ごく少数に絞り込まれていた。その結果、少数の収録ジャーナルとそれ以外という二極化した序列が生まれ、前者に掲載された論文のみが高く評価されることになったのである。

1-3. 大学の疑心暗鬼が生んだ数量的指標重視の教員評価制度

(1) 教員評価における SSCI シンドローム

2005 年に大学法が改正されて、大学および学部・学科に対する評価が始まると、各大学はその教員に対する評価制度を導入していった。次節で詳述するように、それは研究を偏重し、教育を軽視している、研究においても論文を偏重し、図書など他の発表形態を軽視しているなどの強い反発を招くことになった。なかでも人文・社会科学においては、冒頭で述べたように「SSCI シンドローム」と呼ばれるほど、WoS に収録された英語ジャーナルに、何本の論文が掲載されたかといった数量的指標が、過度に重視されているという批判が提起された。

3) 黄厚銘（2011, 268-269）は、TSSCI 作成の意図およびそれが評価に用いられることになった背景として、中国の引用索引データへの対抗、人事におけるしがらみ、もたれあい、足の引っ張りあいの排除、学術ジャーナルの淘汰と統合を指摘している。

教員の評価には、数年ごとに行われる雇用契約更新における評価、採用や昇進の際の評価、奨励金の評価がある。それぞれにおいて SSCI などのデータベース収録ジャーナルの論文掲載数やインパクトファクターの偏重がどのようにみられるのか、つぎのような 2010 年頃の国立政治大学のケースが報告されている（周祝瑛・呉榕峯・胡祝惠 2011）。

国立政治大学の昇進規程では、SCI, SSCI, TSSCI 収録ジャーナルおよび一流ジャーナル掲載のレビュー論文は 10 点、SCI, SSCI, EI, TSSCI 収録ジャーナル掲載論文および委員会が認めた学術論文は 6 点、その他は 1～6 点として計算される。また、同大学商学部の評価規程では、インパクトファクター 0.5 以上の SCI, SSCI 収録ジャーナル掲載論文は 35 点、その他の SCI, SSCI 収録ジャーナル掲載論文および TSSCI 収録ジャーナル掲載論文は 25 点として計算される。奨励規程では奨励金として、SCI, SSCI におけるインパクトファクター上位 15% のジャーナルに掲載された論文には 30 万元、15% 以下のジャーナルに掲載された論文には 6～12 万元、TSSCI 収録ジャーナルに掲載された論文には 4 万元、その他のジャーナルに掲載された論文には 2 万元が与えられる。

これらからわかることは、第 1 に SSCI や TSSCI の収録ジャーナルに掲載された論文とそれ以外のジャーナルに掲載された論文では、明確に前者が重視されていることである。第 2 に、SSCI などに収録された英語ジャーナルと TSSCI に収録された中国語ジャーナルでは、前者が重視される傾向が強い。第 3 に、SSCI 収録ジャーナルをインパクトファクターによってさらに序列化する場合がある。

(2) SSCI シンドロームはなぜ生まれたのか

このような教員評価における SSCI, TSSCI といったデータベース収録ジャーナルの論文掲載数や、インパクトファクターといった数量的指標の偏重はどのようにして生まれたのだろうか。まず、多くの大学が大学に対する評価の結果が大学の経営に重大な影響を及ぼし、かつ評価では数量的指標が重視されると受け取ったことである。すでに述べたように、大学に対する評

価の本来の目的はその品質を認証することであり、各大学が品質の維持と向上のために自主的に取り組むことを促すことである。また、数量的指標を強調することもしていない。しかし、大学側はそうには理解しなかった。

たとえば、劉秀曦が2012年に行ったフォーカスグループによるディスカッションでは、ある大学の幹部は「評価の目的のひとつは大学の廃校を加速することである」と述べ、また、ある国公立大学の教授は「現在、評価の結果と学校の存亡は結びつけられている。それゆえ、学校は求められる評価指標の水準を達成しなくてはならない」と述べている。数量的指標については、別の国公立大学の教授が「高等教育において SSCI や SCI の収録ジャーナルをこれ以上、目標とすべきではない」と批判している（劉秀曦 2013）。この批判は、数量的指標が評価の重要な基準となっていると認識されていたことを示している。

このような大学側の理解は教育部や評鑑中心にとっては心外であったかもしれないが、必ずしも一方的な誤解とはいえないところがあった。第1に、2005年に改正された大学法の第5条では、「教育部は……公表された評価の結果を政府の教育経費の補助や学校の規模の調整の参考とすべし」と定められていた。実際、前述のように、当初は評価の結果次第では各学部・学科の学生の定員数が削減されることがあった。さらに上述の大学側の発言にあるように、評価結果の影響が大学や学部・学科の統廃合にまで及ぶと、この条文を解釈することの的外れとはいえないだろう。

第2に、蘇碩斌によると教育部の態度は当初、必ずしも明確ではなく、実際に評価結果を学部・学科の縮小・廃止や経費の配分に用いようとしているようにみえる曖昧さがあった。各大学は教育部の曖昧な態度をみて、低く評価され、その存続が脅かされることを恐れるようになった。また、低い評価は学校の名声を棄損するとも考えられた。それは面子にかかわるとともに、学生の応募への影響という現実的な問題にも結びついていた。こうして各大学は評価に対して、極めて防衛的な対応をするようになった。どの大学も評鑑中心が作成した評価項目のプロトタイプを用いて、また相互に模倣しながら

ら、似通った報告書を作成したのである。

このような防衛的な対応は大学内部の教員評価にも反映されていった。その際、評価の客観性が重視され、客観的な評価が難しいという技術的な理由から教育が軽視され、数量的な指標によって評価できる研究に重きがおかれるようになった。そして数量的指標はジャーナル論文の本数、なかでもSSCI等の収録ジャーナルに掲載された論文の数に収斂していったのである（蘇碩斌 2012）。

しかも、教育部による大学ランキングの発表や、5年500億元計画などの世界クラスの大学をつくらうとする政策が同時期に進められていた。これも教員評価において数量的指標を重視する傾向を助長した。前述のように、2003年10月の大学ランキングや5年500億元計画の補助対象の選定は、SSCIを含むWoSなどのデータベースに収録されている英語ジャーナルに掲載された論文の数やインパクトファクターに基づいていた。このような政策はそれ自体が教員評価における数量的指標の重視を促すものだった。実際、2005年に国立台湾大学の校長に就任した李嗣涔は、5年以内に世界大学ランキングの100位以内に入ることを目標に掲げ、教員評価制度の実施をその手段のひとつとしている（周平 2011, 97）。

このような大学の序列化を進める政策が同時並行的に進められたことによって、大学に対する評価の本来の主旨は品質の認証であるという理解が妨げられることになった。ふたつの異なる目的は往々にして混同されるようになったのである。

ジャーナルの等級評価やTSSCIなどの構築は、数量的指標重視の評価制度を補完することになった。これによって、中国語のジャーナルに掲載された論文も評価の対象に組み込むことができるようになったからである。それは一面では英語ジャーナルの偏重を是正する効果があったものの、他面では論文偏重を強化する役割を果たした。とくにTSSCIは前述のように収録するジャーナルを絞り込んだため、少数の収録ジャーナルを過度に重視する傾向を生むことになったのである。

第2節 沸き起こる批判

評価制度は大学や研究機関、その教員や研究員の活動に多大な影響を与えるものであり、それには必ずしも好ましくないものも少なからず含まれている。それゆえ、評価制度はこれまで激しい反発と批判に晒されてきた。以下では、評価制度に対する批判がどのように展開されてきたのかを時系列的に追ってみたい。

2-1. 初期の反発や批判

国家科学委員会が1990年代に始めた奨励制度では、報奨金というインセンティブによって、評価の結果が教員や研究員に影響を及ぼすことになった。影響のなかには、評価が発表された論文数という量的な側面に偏りがちになるため、質よりも量を追う傾向を助長するという、好ましくない副作用も含まれていた。そのような傾向は研究成果を細切れにして発表することで論文数を稼いだり、同時に複数のジャーナルに投稿したりすることを促し、さらには剽窃といった研究倫理に抵触する問題と関連しているとまで指摘されている（曾孝明2000）。

2000年代に入ると、中央研究院においていち早く研究員に対する厳格な評価制度が導入された。中央研究院は国立の研究機関で、台湾の学術研究の最高位にある。独自の法に基づき、行政院（内閣に相当）からは独立している。教育も行うが主たる役割は研究である。そのため、大学に先駆けて研究成果に基づく研究員の評価を実施することが可能だったのである。

中央研究院は人文・社会科学から自然科学まで、多くの分野の研究部門を抱えている。評価制度の導入は自然科学や経済学などの一部の社会科学が主導したとみられる。研究者は研究員、副研究員、助研究員という3段階に編成され、助研究員は8年以内に評価を受けて副研究員に昇進できない場合、中央研究院を去らなくてはならないという規定が導入された。副研究員も昇

進後5年のうちに研究員に昇進できない場合、以後、昇進するまで3年ごとに雇用契約更新のための評価を受けることになった。評価の基準は明確ではなかったが、論文偏重、英語偏重、SSCI等のデータベース収録ジャーナル偏重の傾向を持っているとみられていた。

このような評価制度に対しては、人文・社会科学を中心に中央研究院内で広く反発と批判の声が上がることになった。2002年には研究者の声を上層部に伝えるため、多数の研究分野を跨いで中央研究院研究人員連合会が結成されている（佐藤2002）。

2-2. 「台湾の高等教育における学術評価の再考」シンポジウム

前述のように、2003年10月に教育部が発表した大学ランキングは台湾の学術界、とくに人文・社会科学に大きなインパクトを与えた。なかでも48位にランクされた国立政治大学は学生を含む全学が、人文・社会科学と自然科学のちがいを無視したランキングは誤解を与えると、教育部に対して猛烈に抗議を行った⁴⁾。

評価制度をめぐる議論はこの事件を機に活発化した。2004年9月には、「台湾の高等教育における学術評価の再考（反思台灣的高教學術評鑑）」というタイトルの掲げたシンポジウムが開かれ、さまざまな分野の多数の学者が集い、評価制度について議論を行っている。シンポジウムで発表された論考は、『グローバリゼーションと知識生産——台湾における学術評価に対する省察——』（反思會議工作小組編2005）に収められている。

『グローバリゼーションと知識生産』ではシンポジウムでの議論をふまえて、「コンセンサスと主張——学術界は今後TSSCIやSSCIを評価の基準として使うべきではない——（共識與主張——學界不應再使用T/SSCI作為評鑑依據——）」という提言を行っている。提言はつぎの10項目からなっている。

4) なお、人文・社会科学に限れば、国立政治大学の順位は5位になる。最初に報道した10月20日付の『中國時報』が総合順位のみを示し、国立政治大学の低いランクを強調したことが、騒動を拡大した面がある。

- ①評価はまず目的を確定し、そのうえで行うべきである
- ②ピアレビューに回帰すべきである。数量的な指標には学術的な意義はない。TSSCI, SSCI および A&HCI などのデータベースをもとにした指標は、昇進や奨励の根拠とすることはできない。
- ③ TSSCI はデータベースという本分に戻るべきである。ジャーナルの評価という機能を持つべきではない。
- ④ジャーナル論文のみを重視すべきではない。多様な研究成果を同等に扱うべきである。
- ⑤各種の言語は対等である。英語のみを重視すべきではない。他の言語の著作もまた尊重されるべきである。
- ⑥中国語（華語）による執筆を優先すべきである。
- ⑦研究テーマを土着化することによって、はじめて学術的な国際化がなされる。
- ⑧合理的な環境を構築し、学術の商品化を避けなければならない。
- ⑨学生の教育を受ける権利を、研究のために犠牲にしてはならない。
- ⑩インターネットを活用し、公共の知識のベースを創ろう。

評価制度に関するおもな論点は、この提言にほぼ網羅されている。①は品質保証と優劣の選別という、異なる目的が混同されていることを指摘している。⑧は評価制度が金銭的なインセンティブと結びつくことで、研究が過度に商品化されることを批判している。⑨は評価のなかで研究が重視されるあまり、教育が軽視されていることへの批判である⁵⁾。

研究の評価については、④は図書など論文以外の発表形態が軽視されてい

5) なお、研究偏重、教育軽視の傾向は、陳碧祥（2001）で指摘されているように、2000年代半ばの評価制度の整備以前からあったことには注意する必要がある。皮肉にも、陳は2000年代初頭において、評価や昇進に関する適当な制度を設けることによって、そのような傾向を是正することを期待していた。

ることを批判している。また、論文の評価についても、②がSSCIなどを研究の質の評価に用いることの限界を指摘し、質的な評価はピアレビューに重点をおくべきであると主張している。③は②と関連して、TSSCIは本来、データベースであるにもかかわらず、それに収録されているか否かが評価の基準となっていることが不適切であると指摘している。

⑤⑥⑦は英語偏重に対する批判である。⑦は英語ジャーナルへの掲載を過度に重視すると、台湾にとって喫緊の研究課題が軽視されることになる」と指摘している。興味深いのは⑥である。これは中国語が英語以外の他の言語よりも国際性を持っていることを前提に、中国語での発表に力を入れようという主張である。英語のヘゲモニーを批判し、言語間の平等を唱える⑤とは矛盾するところがある。

⑩は積極的な提案である。評価制度が商業的に発行されている英語ジャーナルに依存している現在の状況を打破するため、インターネットによってそれに対抗する公共的な交流の場をつくろうと呼びかけている。

2-3. 反SSCIおよびSCI偏重署名運動

2005年に大学法が改正されて大学に対する認証が始まり、並行して5年500億元計画もスタートした。各大学においても教員の評価が導入されていった。前述のように、すでに評価におけるSSCIなどの偏重に対する批判は行われていたものの、それは各種の評価制度の設計に十分に反映されることはなかった。2010年には国立政治大学において、郭立民が優秀な教員として表彰されたにもかかわらず、研究成果の不足を理由に雇用を継続しないことをいい渡され、評価制度の研究偏重、教育軽視という性格が浮き彫りになった(Wu and Bristow 2014)。

2010年11月、評価制度に対する反発や不満は、政大教師会、教改総体検論壇(教育改革総点検フォーラム)、台湾競争力論壇(台湾競争力フォーラム)による「SSCIやSCIといった指標のみを重視することに反対し、大学の真理探究の精神を取り戻す(反對獨尊SSCI SCI等指標 找回大學求是精神)」署名

運動となって噴出することになった。署名運動の声明⁶⁾では、大学に対する認証や5年500億元計画においてSSCIなどが過度に重視され、その弊害として学校の特色や文系と理系の違いの軽視、教育の軽視、人文・社会科学における英語の偏重、図書の軽視、社会的な課題からの逸脱などを指摘している。そのうえでつぎのような5つの要望を提出している。

- ① SSCI 偏重に反対する。
- ② 学術の多様性を尊重すべきである。
- ③ 学校を分類するメカニズムを構築すべきである。
- ④ 大学の真理探究の精神を取り戻すべきである。
- ⑤ 人文・社会科学の評価基準を正面から検討すべきである。

①と②、④は表裏一体である。SSCIなどの収録ジャーナルに掲載された論文本数や、インパクトファクターといった数量的指標の偏重の結果、発表形態や研究テーマの多様性、社会的課題の探求を含めた求是の精神が損なわれていると指摘している。③は②と関連して、学校や学部・学科を分類し、それぞれにあった多元的な評価基準を用いることが必要であると訴えている。⑤はより多元的な人文・社会科学の評価を行うための指標として、8つのグループからなる34の項目を提示している。

活動を始めてから1カ月後には署名は1450人に達したほか、中央研究院の翁啓恵院長、国立政治大学の呉思華学長、東呉大学の劉源俊前学長からも支持を獲得した。また、教育部の部長と次長も賛意を示した。

2012年の総統選挙に際して、評価制度の問題は「五化」問題として再提起された。「五化」とは行政管理の指標化、世界ランキング化、評価指標の植民地化、本土人材の焦土化、大学生の中学生化である（黄光國 2011）。要

6) <http://chiuphysics.cgu.edu.tw/yun-ju/CGUWeb/NCCUEdu2010/HomeAgainstSSCI.htm#20120626a> 2019年2月11日アクセス。

約するならば、教育部が世界大学ランキングや SSCI などの収録ジャーナルの掲載本数といった、海外でつくられた数量的指標によって大学を管理するようになったことで、研究が台湾社会から遊離するとともに、大学の教育水準の低下をもたらしているという批判である。

2-4. 労働運動による評価制度批判

2012 年 2 月、評価制度に対する新たな組織化された批判的な勢力として、教員を含む高等教育機関で働くものの労働組合、台湾高等教育産業工会が結成された。そのおよそ 1300 字の設立宣言⁷⁾では 4 カ所で評価制度に言及し、たとえば「独りよがりて硬直した知識の生産方法と不合理な大学に対する評価制度が学術の自由を奪い、社会の発展の道から遠のかせている。研究の偏重と教育の軽視というアンバランスは、多くの学生の教育を受ける権利を犠牲にしている」と指摘している。また、4 つの目標のひとつとして、「歪曲された高等教育の評価制度を匡正し、その質を高める」ことを掲げている。このように、評価制度に対する批判が労働組合を結成する重要な背景となっている。

労働組合の活動のなかで評価制度に対して直接の影響を与えたのは、助教授が所定の年数のうちに評価に合格できず、准教授に昇進できない場合、大学がその雇用を継続しないという制度が違法であることを広く喧伝し、実際に解雇された教員の裁判をサポートしたことである。前述のように、中央研究院では 2000 年代初頭、助研究員は 8 年以内に評価に合格して副研究員に昇進しなくてはならず、さもないと雇用が継続されないという制度を導入していた。2005 年以降、多くの大学もこの制度を採り入れ、一定の期間内に助教授から准教授に昇進しない場合、雇用を打ち切るようになっていた。しかし、2014 年、最高行政法院（行政訴訟を扱う裁判所）では、期限内に昇

7) <https://www.theunion.org.tw/aboutus/%E6%88%90%E7%AB%8B%E5%AE%A3%E8%A8%80/> (2019 年 2 月 11 日アクセス)

進しないことは解雇の事由にはならないという判決を下していた。他の裁判でも同様の判決が行われている。

労働組合はこのような判決に基づき、制度の廃止を各大学に求めている。しかし、それに応じた大学は少なく、他の大学は理由を増強することで、依然として解雇を正当化し、強行している。また、自主的な離職を迫ったり、はじめから任期付きで採用したりすることで、問題の表面化を回避している。

第3節 変わる政策と変わらない制度

本節ではまず、評価制度にかかわる政策の変化を示す。変化の一部は明らかに前節で述べた批判に対応するものであった。つぎに教員評価制度の事例を提示し、政策は変化したものの、教員の評価では数量的指標が引き続き重視されていることを明らかにする。

3-1. 政策の方向転換

評価制度への批判に対して、教育部も世界大学ランキングのみを卓越した大学の目標としたり、SSCIなどのデータベースを評価の唯一の基準としたりすることによって、台湾に根差した研究の軽視や、人文・社会科学に対する差別を生むべきではないという態度を明らかにするようになった（何卓飛2012）。こうして教育部、科技部および評鑑中心は批判に応じる方向で評価制度に修正を加えていった。

まず、大学法が2012年に改正され、「教育部は……公表された評価の結果を政府の教育経費の補助や学校の規模の調整の参考とすべし」という条文は削除された。これによって評価結果を経費の配分等に用いる法的な根拠は失われることになった。

大学の認証評価については、煩雑で大学側の負担が重いという批判もあり、簡素化が進められ、学科・学部に対する評価は実施しなくてもよいことになっ

た。また、大学の自主性がいっそう重んじられるようになった。このような変化に対応して評鑑中心の役割も変更され、当初の指導と監督から支援と補助にシフトした。評鑑中心と大学の関係は、以前は相当緊張していたが、役割の変更後は友好的なものに変わった。さらに、教育部は2014年、各大学に公文を発し、教員評価で数量的指標を過度に重視することによってネガティブな影響を生むべきではないと注意喚起している。

また、研究偏重、教育軽視という批判に対して、教育部は何もしなかったわけではない。2004年には5年500億元計画と並行して、「卓越した大学教育を奨励する計画（奨励大學教學卓越計畫 /Program for Promoting Teaching Excellence Universities）」を公布し、研究と教育のバランスを図っている⁸⁾。

2018年になると、蔡英文政権は5年500億元計画を引き継いだ「トップレベルの大学をめざす計画」、上述の「卓越した大学教育を奨励する計画」、および「科学技術大学のモデル校を発展させる計画（發展典範科技大學計畫）」の後継政策を、「高等教育の深耕を進める計画（高等教育深耕計畫 /Higher Education Sprout Project）」に統合した。この計画では、5年500億元計画などのように研究費を少数の大学に集中的に投入することはせず、広く各大学に配分し、それぞれの特色を伸ばすことを促そうとしている。

さらに同年、教育部はこれと連動して「教育実践の研究を促す計画（教學實踐研究計畫 /Teaching Practice Research Program）」に着手し、高等教育における創意工夫も研究と同等に評価し、補助を提供するようになった。また、社会サービスに対しても、2017年から「大学の社会的責任の実践を促す計画（大學社會責任實踐計畫 /University Social Responsibility Project）」による奨励を始めた。

科技部に関しては、研究費の審査において数量的指標が廃止されたことはすでに述べたとおりである。また、奨励制度でも、研究成果を図書として発

8) なお、「卓越した大学教育を奨励する計画」も、教育と研究のちがいはあるものの、5年500億元計画と同様、大学を選別する政策である（楊瑩2008）。

表しても奨励されるようになった。2012 年からは人文・社会科学の図書の出版や、図書の出版の審査に対する助成もスタートした。

TSSCI は 2013 年、THCI と統合し、TCI-HSS に生まれ変わった。TCI-HSS には幅広く人文・社会科学の引用データが収められ、引用索引データベースとしての役割に特化し、もはや評価とは無関係である（佐藤 2017）。とくに WoS とちがって、図書の引用データも含まれていることが注目される。ただし、TSSCI が完全に廃止されたわけではなく、少なからぬ大学で引続きその収録ジャーナルを評価の基準としている。

このような政策の軌道修正の要因には、これまで述べてきたような政府に対する抗議活動のほかに、政府の内部に修正を進めるメカニズムが埋め込まれていたことがある。台湾では大学の教員や研究機関の研究員が政府機関に出向したり、各種委員会の委員に就任したりすることをとおして、政策に直接、関与することが可能である。そのなかには既存の評価制度に批判的な教員や研究員もいる。たとえば中央研究院社会学研究所から国家科学委員会に出向して、人文及社会科学研究發展処長となった傅仰止は、TSSCI が評価に用いられることを問題視し、TCI-HSS への転換に尽力した。

3-2. 変わらない教員評価制度

このように政府の軌道修正は明らかである。しかしながら、各大学で行われている教員評価制度には抜本的な変化は生じていない。引続き数量的指標が用いられている。以下では、国立台湾大学と私立の東呉大学がウェブサイト上で公開している教員評価のガイドライン等を取りあげ、とくに助教授から准教授への昇進を中心に教員評価制度を検討してみたい。前述のように、大学によっては昇進できない場合、解雇される可能性があるため、昇進の可否に関する評価は、教員にとって最大のプレッシャーになっている。

(1) 国立台湾大学——研究を重視する最高学府——

国立台湾大学は自他ともに認める台湾の頂点に位置する大学である。自らを研究型の大学と位置づけている。

全学の教員評価に関する基本的なルールとして、評価準則（「國立台灣大學教師評鑑準則」）が定められている。注目されるのは、評価結果によって雇用契約を更新しない規定が含まれていることである。とくに2016年8月以降に採用された助教授については、採用から5年目に昇進を申請すべきこと、昇進が認められなかった場合、7年目に再申請を行うべきこと、再び昇進が認められなかった場合、あるいは再申請を行わなかった場合には雇用契約を更新しないと定められている。前述のように、このような規定を使った解雇は違法であるという判決が出されているが、国立台湾大学の評価準則には依然として残されている。

教員評価の詳細については、学部および学科によってガイドラインが定められている。社会科学のケースとして社会科学部、人文科学のケースとして文学部をとりあげてみたい。

まず、社会科学部のケースをみてみよう。昇進のための評価は学科レベルで始まる。評価は研究、教育、社会サービス3つの項目に対して行われる。申請者はそれぞれについて書類や資料を提出する。書類や資料が条件を満たしていることが確認されると、研究成果が外部の8人の評価者に送られ、ピアレビューが行われる。その結果をふまえて学科としての判断が行われ、合格すれば学部レベルの審査、さらに大学レベルの審査に送られる。

教育、研究、社会サービスという3つの項目の配分は3対6対1と学部内で共通している。教育の評価項目は講義の時間や内容、指導した修士および博士論文などである。これも学部内では大きな違いはない。

学科間で異なっているのは研究成果の要件である。経済学科の場合、4つの研究成果を提出することになっているが、その点数が表2-1の基準に従って3点以上となっている必要がある。政治学科では代表作と補足の研究成果を提出することになっている。代表作が図書の場合、ジャーナル論文2本を添える。代表作がジャーナル論文の場合、それ以外にジャーナル論文あるいはチャプター論文を合わせて5点添える。研究成果はいずれも査読を経なければならない。社会学科は代表作を含む4つの研究成果を提出する。代

表 2-1 国立台湾大学経済学科のジャーナル論文の点数

Nature, Science および科技部の国際ジャーナル等級審査で A+ 級以上のジャーナルに掲載された論文	3 点
科技部の国際ジャーナル等級審査で B 級以上のジャーナルに掲載された論文	2 点
『経済論文叢刊』, 『経済論文』, 科技部国際ジャーナル審査 C 級あるいは匿名の査読がおこなわれている優良な外国ジャーナルに掲載された論文	1 点

(出所) 「國立臺灣大學社會科學院經濟學系升等評審作業要點」より作成。 http://www.econ.ntu.edu.tw/uploads/archive_file_multiple/file/561e6c5638178431d000029a/tea3.pdf (2019 年 2 月 16 日アクセス)

表作は SCI, SSCI, AHCI, TSSCI, THCI 等のデータベースの収録ジャーナルに掲載された論文, 社会科学が定める優良ジャーナルに掲載された論文, 厳格な査読を経て公刊された論文, あるいは編集委員会の査読を経て出版された図書となっている。

文学部も制度の大枠は社会科学部と大差ない。ちがっているのは昇進の評価では教育, 研究, サービスの配分が 2 対 7 対 1 と, 研究がより重視されていることである (なお, 通常の評価では 3 対 6 対 1)。

文学部では提出すべき研究成果は学科間で共通している。提出する成果は 6 つ以内とされ, 代表作のほか, 各学科が定める 2 級以上のジャーナルに掲載された論文を 2 本提出する (2016 年以降に就職した場合, 1 本)。代表作は 1 級ジャーナル掲載論文 2 本か, 1 級ジャーナル掲載論文 1 本と学科で認められたチャプター論文 1 本か, 図書 1 冊とされている。図書の場合, その一部は 2 級以上のジャーナルに発表済みでなければならない。

ジャーナルの等級は学科ごとに定められている。たとえば歴史学科のリストは科技部の等級評価に基づいて定められていて, 2014 年版では 1 級ジャーナルが 13 誌, 2 級ジャーナルが 17 誌となっている。3 級は示されていない。リストにない場合でも, 学内の他の学科のリストにあれば, その等級に従う。SSCI や A&HCI に収録されているジャーナルは 1 級ジャーナルとされる。科技部が 1 級としているそれ以外の外国ジャーナルも 1 級ジャーナルとされる。その他の外国ジャーナルの等級は審査によって決められる。

外部評価および学科や学部における審議がどのような基準によって行われるかまでは不明だが、今述べたガイドライン等から教員評価の基本的な性格が浮かび上がってくる。評価の配分からわかるように、国立台湾大学では研究を非常に重視している。研究成果に関しては、まずジャーナル論文が図書よりも重んじられている。経済学科ではそもそも図書という研究成果が評価の対象外になっている。社会学科では図書1冊が論文1本と同等の扱いである。文学部では図書1冊が論文2本相当とみられている。政治学科は図書1冊と論文2本あるいは論文6本を提出すればよいとしていることから、相対的に図書を重視しているといえる。

SSCI 重視は経済学科と歴史学科の制度にみられる。歴史学科では SSCI や A&HCI に収録されているジャーナルは1級ジャーナルと扱われる。経済学科の評価は科技部の国際ジャーナルの等級審査に基づいている。科技部の等級審査は、JCR（つまり WoS）に収録されたジャーナルを対象にしている。JCR 収録の国際ジャーナルにはすべて点数が与えられ、A 級と B 級の JCR 収録ジャーナルにはそれぞれ3点と2点が与えられる。経済学科自身が発行する『経済論文叢刊』と、中央研究院経済研究所が発行する『経済論文』は台湾の経済学において最も権威ある学術ジャーナルだが、JCR 収録ジャーナルの C 級と同等とされ、1点しか与えられない。

(2) 東呉大学——研究と教育のバランスを図る私立大学——

東呉大学は1900年に中国の蘇州で設立された。1954年に台湾ではじめての私立大学として再建された。自然科学と人文・社会科学をあわせ持つ総合大学である。東呉大学の教員評価の制度を国立台湾大学と比べると、つぎのようなちがいがあある。

第1に、助教授が期限内に准教授に昇進しない場合、雇用を打ち切られるという制度を、2015年に評価のガイドラインから削除していることである。このように、一部の大学に限られているが、裁判の効果は現れている。

第2に、評価の項目間の配分が異なっている。東呉大学は教育、研究、指導、社会サービスの4項目に分かれ、4対3対1.5対1.5か3対4対1.5対1.5

のどちらかの配分を選択できる。指導を広い意味で教育の一部とみれば、教育と研究の比重は 55% 対 30% か、45% 対 40% になる。このように、東呉大学では国立台湾大学よりも教育を研究よりも重視しているようにみえる。

ただし、教員の側からみて、教育と研究のどちらの負担が重いのかは別問題であることは注意する必要がある。たとえば昇進の申請に必要な条件は、教育面は採用されてから一定の年数が経てばほぼ自動的に満たすことができるが、研究面では努力して成果を発表しなくてはならない。

国立台湾大学との共通点として、程度の差はあれ、SSCI 等の重視は東呉大学の教員評価にもみられる。具体的な基準が示されている商学部の場合、昇進の申請には SSCI や TSSCI に収録されたジャーナルか、科技部の国際ジャーナルの等級評価の対象となっているジャーナルに 2 本以上、論文を発表していることが必要である。ただし、1 本はその他の査読付きジャーナル論文 2 本で代替できる。さらに、条件付きながら教育に関する報告でも代替できる。

商学部の各学科の教員評価では研究成果について補足の規定がある。たとえば経済学科では、上記の申請条件を満たすと 70 点が基礎点として与えられるが、必要条件としてさらに 5 点以上、上乘せすることが求められる。SSCI や TSSCI に収録されたジャーナルに掲載された論文の点数は 12 点、その他の査読付きジャーナル掲載論文は 6 点、査読なしのジャーナル掲載論文は 4 点である。

このように東呉大学でも SSCI を重要視しているが、同じ経済学科を比べると、国立台湾大学ほどではない。まず、TSSCI と同等に扱っている。また、SSCI 収録ジャーナルをインパクトファクターで分類することもしていない。なお、人文・社会科学部やそこに属する政治学科、社会学科、歴史学科などでは、公開されている教員評価のガイドラインに研究成果に関する具体的な基準は示されていない。

表 2-2 台湾の SSCI 収録ジャーナルに掲載された論文数

	論文数	シェア	順位
経済学・経営学			
1994～1996 年平均	50	0.5%	25
2004～2006 年平均	202	1.5%	14
2014～2016 年平均	754	2.7%	11
社会科学・一般			
1994～1996 年平均	-	-	圏外
2004～2006 年平均	280	0.7%	21
2014～2016 年平均	1,184	1.3%	20

(出所) 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2018」より作成。http://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2018/RM274_44.html (2019 年 2 月 16 日アクセス)

(注) 整数カウント法による。

3-3. 評価制度の定着と副作用

本節の第 1 項で述べたように、台湾では評価に関する政策は軌道修正され、かつてのように数値目標によって競争を駆り立てる傾向は後退したものの、第 2 項で明らかにしたように、大学や研究機関における教員や研究員に対する評価制度は抜本的な変更はなく維持されている。教員や研究員は今も、職を維持し、昇進し、研究資金や奨励金を獲得するために、継続的に研究成果、とくにジャーナル論文を生産していかなくてはならない。それは台湾の人文・社会科学にどのような作用を及ぼしているのだろうか。

論文、とくに SSCI などに収録された英語ジャーナルに掲載される論文は明らかに増加した。しかも、世界的にみてかなり早いスピードで増えた。表 2-2 に示すように、1990 年代半ば以降 20 年間の間に、台湾の経済学・経営学も、社会科学・一般も、SSCI 収録ジャーナルに掲載された論文数を飛躍的に伸ばしたばかりでなく、その世界的なシェアを拡大し、順位を上昇させた。評価制度が教員や研究者のジャーナル論文の執筆を促したことが、その原因のひとつであると考えられ、制度が定着していることがわかる。

しかしながら、評価制度に対する批判は、副作用の発生がジャーナル論文

への傾斜と表裏一体だということであった。副作用のひとつはジャーナル論文が偏重されることで図書が軽視されることであった。これについては、蘇國賢ほか（2013）が TSSCI や THCI の引用データを使って、つぎのような傾向を検証している。

第 1 に社会科学では、最近のジャーナル論文ほど引用文献のなかでジャーナル論文の比率が上昇し、図書の比率が低下している。これは研究成果のなかでジャーナル論文の比重が増大していることを示している。第 2 に、社会科学でも人文科学でも、ジャーナル論文の公刊年とそれが引用する図書の出版年の差が拡大している。つまり、近年は図書の出版が減少していること、とくにかつての図書と比べて引用に足る良質の図書の刊行が減少している。第 3 に、人文科学で引用される中国語図書のうち、台湾発行の図書の比率が低下し、中国大陸発行の図書の比率が増加している。人文科学では依然として図書の引用が多いが、それは台湾における図書の刊行の減少が中国で刊行された図書によって補われているからである。

このように、台湾において研究成果が図書として発行されることは振るわなくなっている。張天心・林奇秀（2017）も、教員や研究者が現在の評価制度のもとで研究成果を図書として発行することを難しいと感じていることを報告している。

おわりに

台湾では 2000 年代に大学や研究機関を評価する制度が政策的に導入された。それは SSCI などのデータベースに収録されたジャーナルに掲載された論文など、数量的指標を過度に重視しているという強い批判を招き、政策レベルでは軌道修正を迫られることになった。しかしながら、大学や研究機関の評価に対応して導入された、内部での教員や研究員に対する評価は根本的には変更されることがなく、数量的指標を重視する性格は基本的に維持され

た。その結果として台湾の国際ジャーナルに掲載される論文数は飛躍的に増加したが、同時に図書の出版の減少といった、指摘されていた副作用も発生している。

教員評価が大きく変わることがないのは、制度が強い粘性を持っているからである。粘性の要因のひとつは、制度にかかわる行為者、とくに被評価者の制度への適応である。徐進鈺（2011）は教員や研究員が評価制度の背景にある考え方を、自らの信条として内部化する傾向があることを指摘している。そうならば、制度を批判するものを制度への不適応者とみなすようになり、副作用を是正することに消極的になるばかりか、抵抗勢力になりかねない。

幸いにして台湾では依然として、多くの教員や研究員が評価制度の問題点に対してセンシティブである。それゆえ、評価制度の批判とそれへの対応というダイナミズムは今後も維持され、よりよい制度を模索する努力は続けられると期待される。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 佐藤幸人 2002. 「中央研究院研究人員連合会統報」『佐藤会員の台北便り』日本台湾学会. <http://www.jats.gr.jp/archives/sato.html#013> (2019年2月11日アクセス)
- 佐藤幸人 2012. 「台湾における研究体制の整備とコア・ジャーナル」『アジア研ワールド・トレンド』(198): 12-13.
- 佐藤幸人 2017. 「試行錯誤を経て誕生した台湾の包括的引用索引データベース」『アジア研ワールド・トレンド』(259): 24-27.

<中国語文献>

- 陳振遠等 2011. 「發展國際一流大學及頂尖研究中心計畫之評估研析」『研考雙月刊』35 (3): 84-96.
- 陳碧祥 2001. 「我國大學教師升等制度與教師專業成長及學校發展定位關係之探究」『國立台北師範學院學報』(14): 163-208.
- 反思會議工作小組編 2005. 『全球化與知識生產——反思台灣學術評鑑——』台灣社會研究季刊社.

- 何卓飛 2012. 「大學評鑑政策未來發展方向——教育部對各界批評大學評鑑之回應——」『評鑑雙月刊』(36) <http://epaper.heeact.edu.tw/archive/2012/03/01/5551.aspx> (2019年2月12日アクセス)
- 黃光國 2011. 「人間百年筆陣——高等教育『五化』下的省思與作為——」『人間福報』12月27日.
- 黃厚銘 2011. 「台灣社會科學學術評鑑制度的理想與現實——以社會學為例——」『台灣社會研究季刊』(82): 267-279.
- 劉秀曦 2013. 「高等教育政策工具之探析——大學評鑑結果與政府經費分配之連結——」『教育研究與發展期刊』9 (3): 31-58.
- 曾孝明 2000. 「教師評鑑制度——優先事項及必要性——」『資訊傳播與圖書館學』6 (3): 19-39.
- 蘇國賢等 2013. 『學術自主與控管之間——臺灣人文與社會科學的學術專業化——』國立臺灣大學出版中心.
- 蘇碩斌 2012. 「評鑑的制度化與制度的評鑑化——一個以台灣社會學者為對象的研究——」『台灣社會研究季刊』(89): 47-82.
- 徐進鈺 2011. 「建構教授們的自律主體——台灣的大學學術評鑑治理術——」『台灣社會研究季刊』(82): 281-288.
- 楊瑩 2008. 「台灣高等教育政策改革與發展」『研習資訊』25 (6): 21-56.
- 張天心・林奇秀 2017. 「非戰之罪——研究評鑑制度下台灣社會學學術專書論著之困境——」『教育資料與圖書館學』54 (2): 135-160.
- 周平 2011. 「1975年以降文件檔案中大學評鑑體制的論述及反論述形成」『教育與社會研究』(23): 79-125.
- 周祝瑛・吳榕峯・胡祝惠 2011. 「SSCI的人文社會領域學術評鑑——以國立政治大學為例——」『比較教育』(70): 31-56.

< 英語文獻 >

- Chou, Chuing Prudence, ed. 2014. *The SSCI Syndrome in Higher Education: A Local or Global Phenomenon*. Sense Publishers.
- Wu, Li-ying and Alexandra Bristow 2014. "Perishing Confucius: An Analysis of a Rupture Point in the Discourse of Taiwanese 'New Higher Education.'" In *The SSCI Syndrome in Higher Education: A Local or Global Phenomenon*, edited by Chuing Prudence Chou, Sense Publishers, 127-140.